



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 ニデック株式会社

コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>

代表者（役職名） 代表取締役常務執行役員（氏名） 南井 正之

問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 中川 一夫（TEL）075-935-6200

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,986,357	2.4	115,735	△28.7	137,436	△17.6	39,117	△69.3	161,110	△16.7
2025年3月期第3四半期 （修正再表示後）	1,940,501	12.2	162,339	1.2	166,890	△8.7	127,385	16.8	193,300	△4.7

	基本的 1株当たり 四半期利益		希薄化後 1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第3四半期	34.13		34.13	
2025年3月期第3四半期 （修正再表示後）	110.85		110.85	

（注）1. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,808,461	1,404,234	1,387,919	36.4
2025年3月期 （修正再表示後）	2,919,765	1,266,730	1,239,815	42.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	40.00	—	20.00	—
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。2025年3月期の年間配当金の合計金額については、株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金は、期末：40円、合計：80円です。

3. 2025年10月23日付で公表した「中間配当（無配）の決定、期末配当予想修正及び連結業績予想修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を無配としています。また、2026年3月3日付で公表した「利益剰余金の配当（期末配当無配）に関するお知らせ」に記載したとおり、2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）についても、無配としています。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年10月23日付で公表した「中間配当（無配）の決定、期末配当予想修正及び連結業績予想修正に関するお知らせ」に記載のとおり、連結業績予想については、現時点では未定としています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 : 無
① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|------------|----------------|------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2026年3月期3Q | 1,192,568,936株 | 2025年3月期 | 1,192,568,936株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期3Q | 46,259,699株 | 2025年3月期 | 46,261,077株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2026年3月期3Q | 1,146,309,061株 | 2025年3月期3Q | 1,149,215,140株 |
- (注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しています。
- ※ 添付される要約四半期連結財務諸表及び注記に対する : 有 (義務)
公認会計士又は監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 公認会計士又は監査法人によるレビュー

(公認会計士又は監査法人によるレビューが義務付けられている理由)

金融商品取引法第24条第1項及び第24条の4の4第1項に基づき、2025年9月26日付で関東財務局に提出した2025年3月期有価証券報告書及び内部統制報告書の監査意見が意見不表明となったこと等の理由により、有価証券上場規程第404条第3項及び有価証券上場規程施行規則第405条第2項に基づき、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている要約四半期連結財務諸表及び注記に対する公認会計士または監査法人によるレビューが義務付けられています。

(2) 不適切な会計処理等について

当社は、当社及び当社グループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整等の連結財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、当社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置しました。

第三者委員会の調査報告書において、当社及び当社グループ会社において多岐にわたるb拠点で不正及び誤謬による多数の不適切な会計処理が指摘されており、当社は、自己点検の結果を含む第三者委員会の最終報告、品質に関する不適切行為の疑義に対する社内調査及びその他の社内調査等を踏まえ、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項や調査の過程で追加的に判明した事項に関連する誤謬の訂正も含め、これらの不適切な会計処理等に伴う虚偽表示を遡って修正再表示しております。

第三者委員会による調査、品質に関する不適切行為の疑義に対する社内調査及びその他の社内調査等の詳細につきましては、要約四半期連結財務諸表の「要約四半期連結財務諸表注記」(7. 追加情報)に記載しています。

(3) 要約四半期連結財務諸表の作成に関わる前提について

当社は、2025年9月3日に第三者委員会を設置し、第三者委員会より2026年2月27日に調査報告書を受領し、同年4月17日に最終報告としての調査報告書(追捕)を受領しました。調査報告書では、当社及びグループ会社の多岐にわたる拠点で経営者の関与又は認識のもとにおいて、売上の早期計上、引当金の過少計上、棚卸資産の過大計上や固定資産の減損回避およびコストの資産計上といった不適切な会計処理が行われた旨が記載されております。さらに調査報告書では、当社及びグループ会社の経営者又は経理担当者が、会計監査人の同意を得るために、会計監査人に対して、不正確又は誤解を招く情報を提供したり、関連文書を隠蔽したり、改ざんされた記録を提供したりしていたことが確認されております。なお、第三者委員会が特定した事実に基づく影響額は、要約四半期連結財務諸表において修正されています。

しかしながら、当社及びグループ会社において、不適切な会計処理等に関与、指示、又は認識していた、あるいは会計監査人に対して虚偽の説明を行った役職員[AM1.1]の一部を特定し、適切な人事的是正措置を決定するための評価及び人事的是正措置を進めているものの、その一部は完了しておりません。その結果、不適切な会計処理等に関与、指示、又は認識していた、あるいは会計監査人に対して虚偽の説明を行った役職員の一部は、現時点においてもなお、当社及びグループ会社の財務報告プロセスにおいて責任ある立場を担っております。

第三者委員会の調査報告書において識別された事項は、相当な期間にわたり統制環境に内部統制の重要な不備があることを示しており、経営者による内部統制の無効化リスクが十分に軽減されていないことを含め、財務報告に係る当社のガバナンス及び統制環境が有効に機能しているかについて、重大な懸念を生じさせております。また、この状況は、不適切な会計処理等に関与した役職員が提出した、又は当該役職員が回答又は作成、又はレビューし、会計監査人に対して提出した記録、資料及び情報等の信頼性並びに会計監査人に対する経営者からの陳述の信頼性にも影響を及ぼしております。

不適切な会計処理等に関与した役職員の適切な人事的是正措置を決定するための評価及び人事的是正措置が行われているものの、人事的是正措置の一部が完了しておらず、また、後任者についても財務報告に係る責任を引き継いだうえでその職責を適切に遂行していることが十分に確認できていないことから、未発見の虚偽表示が要約連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります、その影響を反映させる場合における連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため要約四半期連結財務諸表には反映しておりません。

これらの詳細につきましては、要約四半期連結財務諸表の「要約四半期連結財務諸表注記」(コーポレート・ガバナンスに関する当社の是正状況について)に記載しております。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	10
(4) 特別注意銘柄の指定について	11
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	20
3. その他	25
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	25
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	25
(3) 所在地別売上高情報	27
(4) 地域別売上高情報	27
4. 四半期連結決算概要	28

期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「要約四半期連結財務諸表注記」（7. 追加情報）に記載のとおり、当社は2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置し、第三者委員会より2026年2月27日に調査報告書、同年4月17日に、最終報告としての調査報告書（追補）を受領しました。また、当社は品質に関する不適切行為の疑義に対する社内調査や貿易取引及び関税に係る諸問題等の社内調査等を実施しました。調査報告書において、当社及び当社グループ会社において多岐にわたる拠点で不正及び誤謬による多数の不適切な会計処理が指摘されており、当社は、自己点検の結果を含む第三者委員会の最終報告を踏まえ、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項や調査の過程で追加的に判明した事項に関連する誤謬の訂正も含め、これらの不適切な会計処理等に伴う虚偽表示を遡って修正再表示しております。

以下の分析数値等はこれらの修正再表示を反映した2025年3月期の要約四半期連結財務諸表又は連結財務諸表をもとにしたものとなっております。

（1）経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、インフレ抑制のための各国政策等により全体として底堅く推移し、緩やかな回復が見られました。一方で、米国の通商・関税政策の影響や中東地域における地政学的リスクの高まり、金融市場の変動等により、依然として不透明な状況が続いています。

このような経済状況の中、当社及び当社グループの製品グループ別の取り組みについては次のとおりです。

まず、精密小型モータは、水冷モジュールやニアライン用途のHDD用モータをはじめとするAI社会を支えるデータセンター向け各製品群において、市場の爆発的成長を支えるべく求められる進化に対応した製品の開発及び販売拡大に取り組んでいます。これらの取り組みに加え、不採算機種の見直しにも取り組むことで収益性の更なる押し上げを進めています。

次に、車載においては、多種多様な製品や関連モジュールを通じて、モビリティの電動化・自動化の推進に貢献するモビリティイノベーションを引き続き市場に提供しながらも、不採算機種の受注見直しや固定費削減を徹底することで収益性の改善に取り組んでいます。また、家電産業事業本部（ACIM）に車載オーガニック（既存事業）の統合を進めると共に、2025年4月1日付でニデックモビリティ株式会社とニデックエレシス株式会社が合併する等、組織運営体制の再構築を通じた事業再編を推進しています。

家電・商業・産業用では、データセンターの非常用電源向け発電機やグリーンイノベーションの進展に伴うバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の需要が引き続き右肩上がりです。これらの旺盛な需要に応えるためにインド・フランス・北中米にて生産能力の増強投資を鋭意進めると共に、バリューチェーンの下流領域の保守・点検等のリカーリングビジネスも強化を図っています。

機器装置については、世界的に「省人化・無人化」や「高速化・高精度化」を志向した設備投資が進む中、受注の獲得に注力しています。近年のM&Aによって取得した企業とグループ各社とのシナジーを創出しながら、設備投資需要を着実に捉え世界のモノづくりを牽引する存在を目指します。

当社及び当社グループは、引き続き高い技術力とモノづくり力を活かし、サステナブルな循環型社会の実現に貢献するリーディングカンパニーとして、高収益を生み出し続けることを追求していきます。

②連結業績

〔当第3四半期連結累計期間（9ヵ月）業績について〕

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	(修正再表示後)			
売上高	1,940,501	1,986,357	45,856	2.4%
営業利益 (利益率)	162,339 (8.4%)	115,735 (5.8%)	△46,604 —	△28.7% —
税引前四半期利益	166,890	137,436	△29,454	△17.6%
継続事業からの四半期利益	125,818	26,471	△99,347	△79.0%
非継続事業からの四半期損失	△177	△47	130	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	127,385	39,117	△88,268	△69.3%

当第3四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、前年同期比2.4%増収の1兆9,863億57百万円となりました。

営業利益は、当第3四半期連結累計期間に非金融資産の減損損失175億69百万円及び仕入先からの求償請求の和解に伴う債務164億79百万円を計上し、前第3四半期連結会計期間にニデックPSAイーモーターズ連結子会社化に伴う段階取得に係る差益101億95百万円を計上した結果、前年同期比28.7%減益の1,157億35百万円となりました。

税引前四半期利益は、為替差損益の増減影響も含め、前年同期比17.6%減益の1,374億36百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比69.3%減益の391億17百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり148.74円）は前年同期比約3%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり171.83円）は前年同期比約4%の円安となりました。

なお、第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約252億円の減収
- 営業利益：前年同期比約35億円の減益

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	(修正再表示後)			
外部売上高	367,652	366,928	△724	△0.2%
HDD用モータ	74,188	80,544	6,356	8.6%
その他小型モータ	293,464	286,384	△7,080	△2.4%
営業利益 (利益率)	44,792 (12.2%)	55,575 (15.1%)	10,783 —	24.1% —

売上高は前年同期比0.2%減収の3,669億28百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、前年同期比8.6%増収の805億44百万円となりました。その他小型モータの売上高は前年同期比2.4%減収の2,863億84百万円となりました。

営業利益は前年同期比24.1%増益の555億75百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約43億円の減収
- 営業利益：前年同期比約3億円の増益

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	(修正再表示後)			
外部売上高	496,680	523,060	26,380	5.3%
営業利益(△損失) (利益率)	23,470 (4.7%)	△17,868 —	△41,338 —	— —

売上高は前年同期比5.3%増収の5,230億60百万円となりました。

営業損益は、当第3四半期連結累計期間に非金融資産の減損損失90億89百万円及び仕入先からの求償請求の和解に伴う債務164億79百万円を計上し、前第3四半期連結会計期間にニデックPSAイーモーターズ連結子会社化に伴う段階取得に係る差益101億95百万円を計上した結果、前年同期比413億38百万円減少の178億68百万円の損失となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業損益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約22億円の減収
- 営業損益：前年同期比約18億円の減益

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	(修正再表示後)			
外部売上高	779,321	807,061	27,740	3.6%
営業利益 (利益率)	77,733 (10.0%)	74,414 (9.2%)	△3,319 —	△4.3% —

売上高は前年同期比3.6%増収の8,070億61百万円、営業利益は前年同期比4.3%減益の744億14百万円となりました。
 なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約184億円の減収
- 営業利益：前年同期比約21億円の減益

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	(修正再表示後)			
外部売上高	228,394	221,731	△6,663	△2.9%
営業利益 (利益率)	19,526 (8.5%)	13,121 (5.9%)	△6,405 —	△32.8% —

売上高は前年同期比2.9%減収の2,217億31百万円、営業利益は前年同期比32.8%減益の131億21百万円となりました。
 なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約0億円の増収
- 営業利益：前年同期比約0億円の減益

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	(修正再表示後)			
外部売上高	65,736	64,833	△903	△1.4%
営業利益 (利益率)	8,957 (13.6%)	9,866 (15.2%)	909 —	10.1% —

売上高は前年同期比1.4%減収の648億33百万円、営業利益は前年同期比10.1%増益の98億66百万円となりました。
 なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約3億円の減収
- 営業利益：前年同期比約1億円の増益

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	(修正再表示後)			
外部売上高	2,718	2,744	26	1.0%
営業利益 (利益率)	121 (4.5%)	433 (15.8%)	312 —	257.9% —

売上高は前年同期比1.0%増収の27億44百万円、営業利益は前年同期比257.9%増益の4億33百万円となりました。

〔直前四半期（2026年3月期第2四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期2Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当第2四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	(修正再表示後)			
売上高	665,665	681,459	15,794	2.4%
営業利益 (利益率)	53,969 (8.1%)	28,427 (4.2%)	△25,542 —	△47.3% —
税引前四半期利益	62,224	42,135	△20,089	△32.3%
継続事業からの四半期利益	11,985	8,116	△3,869	△32.3%
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	△11	8	19	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	13,543	9,722	△3,821	△28.2%

当第3四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は直前四半期比2.4%増収の6,814億59百万円となりました。

営業利益は直前四半期比47.3%減益の284億27百万円となりました。

税引前四半期利益は、直前四半期比32.3%減益の421億35百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比28.2%減益の97億22百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり154.15円）は直前四半期比約5%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり179.39円）は直前四半期比約4%の円安となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約482億円の増収
- － 営業利益：直前四半期比約43億円の増益

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	(修正再表示後)			
外部売上高	123,018	124,579	1,561	1.3%
HDD用モータ	27,187	27,786	599	2.2%
その他小型モータ	95,831	96,793	962	1.0%
営業利益 (利益率)	18,193 (14.8%)	20,550 (16.5%)	2,357 —	13.0% —

売上高は直前四半期比1.3%増収の1,245億79百万円となりました。

HDD用モータの売上高は直前四半期比2.2%増収の277億86百万円、その他小型モータの売上高は直前四半期比1.0%増収の967億93百万円となりました。

営業利益は直前四半期比13.0%増益の205億50百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約86億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約14億円の増益

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	(修正再表示後)			
外部売上高	171,740	184,857	13,117	7.6%
営業利益 (△損失) (利益率)	5,861 (3.4%)	△5,717 —	△11,578 —	— —

売上高は直前四半期比7.6%増収の1,848億57百万円、営業損益は直前四半期比115億78百万円減少の57億17百万円の損失となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業損益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約116億円の増収
- 営業損益：直前四半期比約3億円の減益

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	(修正再表示後)			
外部売上高	269,028	277,852	8,824	3.3%
営業利益 (利益率)	26,456 (9.8%)	20,235 (7.3%)	△6,221 —	△23.5% —

売上高は直前四半期比3.3%増収の2,778億52百万円、営業利益は直前四半期比23.5%減益の202億35百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約238億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約30億円の増益

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	(修正再表示後)			
外部売上高	78,074	72,670	△5,404	△6.9%
営業利益 (利益率)	5,284 (6.8%)	639 (0.9%)	△4,645 —	△87.9% —

売上高は直前四半期比6.9%減収の726億70百万円、営業利益は直前四半期比87.9%減益の6億39百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約33億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約1億円の増益

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	(修正再表示後)			
外部売上高	22,930	20,622	△2,308	△10.1%
営業利益 (利益率)	2,246 (9.8%)	3,906 (18.9%)	1,660 —	73.9% —

売上高は直前四半期比10.1%減収の206億22百万円、営業利益は直前四半期比73.9%増益の39億6百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約8億円の増収
- 営業利益：直前四半期比約1億円の増益

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	(修正再表示後)			
外部売上高	875	879	4	0.5%
営業利益 (利益率)	159 (18.2%)	37 (4.2%)	△122 —	△76.7% —

売上高は直前四半期比0.5%増収の8億79百万円、営業利益は直前四半期比76.7%減益の37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
	(修正再表示後)		
資産合計 (百万円)	2,919,765	3,808,461	888,696
負債合計 (百万円)	1,653,035	2,404,227	751,192
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	1,239,815	1,387,919	148,104
有利子負債 (百万円) *1	639,192	1,200,365	561,174
ネット有利子負債 (百万円) *2	392,938	303,556	△89,382
借入金比率 (%) *3	21.9	31.5	9.6
DEレシオ (倍) *4	0.52	0.86	0.35
ネットDEレシオ (倍) *5	0.32	0.22	△0.10
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	42.5	36.4	△6.0

(注) *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末比8,886億96百万円増加の3兆8,084億61百万円となりました。これは現金及び現金同等物が6,505億55百万円、棚卸資産が578億79百万円、有形固定資産が647億42百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比7,511億92百万円増加の2兆4,042億27百万円となりました。これは短期借入金が5,028億31百万円、営業債務及びその他の債務が655億47百万円、長期債務が447億53百万円増加したことによります。

この結果、有利子負債は1兆2,003億65百万円（前期末6,391億92百万円）、ネット有利子負債は3,035億56百万円（前期末3,929億38百万円）、リース債務を含む借入金比率は31.5%（前期末21.9%）となりました。DEレシオは0.86倍（前期末0.52倍）となり、ネットDEレシオは0.22倍（前期末0.32倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、1,481億4百万円増加の1兆3,879億19百万円となりました。これは利益剰余金が209億82百万円増加し、在外営業活動体の換算差額を主因にその他の資本の構成要素が1,266億59百万円増加したことによります。親会社所有者帰属持分比率は36.4%（前期末42.5%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
	(修正再表示後)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,487	174,824	3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,036	△102,854	△818
フリー・キャッシュ・フロー *1	69,452	71,970	2,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,503	507,269	550,772

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,748億24百万円の収入（前年同期比33億37百万円の収入増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加が280億33百万円となった一方で、継続事業からの四半期利益が264億71百万円、減損損失及びその他の引当金の増加並びに営業債務の増加が452億76百万円の影響があったこと等によるものです。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,028億54百万円の支出（前年同期比8億18百万円の支出増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が976億75百万円となったこと等によるものです。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは719億70百万円の収入（前年同期比25億19百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,072億69百万円の収入（前年同期比5,507億72百万円の収入増加）となりました。これは主に短期借入金の純増加額が5,021億32百万円となりましたが、社債の償還による支出が500億円、親会社の所有者への配当金の支払額が229億26百万円となったこと等によるものです。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は8,968億9百万円（前期比6,505億55百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年度連結通期業績見通しについては、2026年9月30日に2026年3月期決算短信〔IFRS〕（連結）も開示しており、2025年度通期の実績を既に公表しているため、2025年度連結通期業績見通しは記載していません。

(4) 特別注意銘柄の指定について

当社は、2025年10月27日に、株式会社東京証券取引所より、当社株式を2025年10月28日を以て特別注意銘柄に指定する旨についての通知を受けています。

①特別注意銘柄指定の理由

株式会社東京証券取引所から以下の指摘を受けています。

ニデック株式会社（以下「同社」という。）は、2025年6月27日に、イタリア子会社における貿易取引上の問題等についての調査のため2025年3月期有価証券報告書の提出期限を同年9月26日まで延長した旨の開示を、同年9月3日に、新たに見つかった中国子会社における購買一時金に関する不適切な会計処理の疑義及び同社やグループ会社において各々の経営陣の関与又は認識の下で資産の評価減の時期を恣意的に検討していた疑義の調査のため第三者委員会を設置した旨の開示を行いました。

同社は、その後同年9月26日に、「有価証券報告書等に関する重要なお知らせ」として第三者委員会による調査等は継続中であり、その影響を連結財務諸表等に反映していない状況で同有価証券報告書を提出した旨並びに内部統制に重要な不備があった旨の開示を、また、「意見の表明をしない」旨が記載された監査報告書を添付した同有価証券報告書の提出を行いました。

これらの開示及び提出等により、以下の事項が明らかとなりました。

- ・同有価証券報告書について、提出期限を約3か月延長したにもかかわらず「意見の表明をしない」旨が記載された監査報告書を添付して提出しており、過年度決算訂正のおそれも含め、適正な決算内容を開示できていない状態が継続していること
- ・最初の問題の発覚以降、調査の追加を繰り返す事態となっており、相応の期間が経過した現時点においても第三者委員会の調査等の終了時期が不明なまま、決算スケジュールがいつ頃正常な状態に回復するのかの見通しを投資者に対して示せていないこと
- ・第三者委員会の調査が完了していない現時点においても、既に全社的な内部統制（情報と伝達）と経理決算プロセスに係る内部統制の不備が検出されており、同社の財務報告に潜在的に重要な影響を及ぼす可能性が高いと考えられることから開示すべき重要な不備に該当すると同社が判断していること

本件は、投資者が適切な投資判断を行うにあたっての前提となる有価証券報告書の財務諸表等に添付される監査報告書の監査意見が意見不表明となったものであり、同社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められることから、同社株式を特別注意銘柄に指定することとします。

なお、同社の第三者委員会の調査は継続している状況であり、その調査結果によって、今後新たな事実の判明や過年度の決算内容の訂正の可能性があることから、日本取引所自主規制法人は、同社に対する会社情報の開示に係る審査及び実効性の確保に係る審査を継続します。同社に新たな問題が判明した場合には、追加的な措置等を講じる場合があります。

②特別注意銘柄指定日

2025年10月28日（火）

③特別注意銘柄指定期間

2025年10月28日から原則1年間とし、1年後に当社から内部管理体制確認書を提出、株式会社東京証券取引所が内部管理体制等の審査を行い、内部管理体制に問題があると認められない場合には指定が解除になります。一方で、内部管理体制に問題があると認められる場合には、原則として上場廃止となります。

ただし、指定から1年経過後の審査において、内部管理体制等が適切に整備されていると認められるものの、適切に運用されていると認められない場合（適切に運用される見込みがある場合に限りです。）には、特別注意銘柄の指定を継続し、当該指定の継続を決定した日の属する事業年度（当該指定の継続を決定した日から当該事業年度の末日までの期間が3か月に満たない場合は当該事業年度の翌事業年度）の末日以降の審査までに、内部管理体制等の運用状況の改善を求められ、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認める場合にはその指定が解除されます。一方で、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認められない場合には上場廃止となります。

なお、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認めるものの、経過観察の対象銘柄に該当する場合には、最長3事業年度、指定が継続され、その間同審査が行われます。

④特別注意銘柄の指定解除に向けた進捗状況について

2026年4月28日に公表した改善計画・実施報告書（改訂版）に記載している改善措置の実施状況は適宜進めております。

また、第三者委員会の調査報告書については、2026年4月17日に受領しており、第三者委員会の調査は完了しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
	(修正再表示後)	
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	246,254	896,809
営業債権及びその他の債権	686,589	711,754
その他の金融資産	1,297	3,526
未収法人所得税	22,246	16,700
棚卸資産	530,436	588,315
その他の流動資産	79,643	110,570
流動資産合計	1,566,465	2,327,674
非流動資産		
有形固定資産	668,502	733,244
のれん	355,694	373,955
無形資産	222,380	245,222
持分法で会計処理される投資	1,044	2,033
その他の投資	36,337	39,184
その他の金融資産	7,614	8,790
繰延税金資産	50,089	67,046
その他の非流動資産	11,640	11,313
非流動資産合計	1,353,300	1,480,787
資産合計	2,919,765	3,808,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
	(修正再表示後)	
負債の部		
流動負債		
短期借入金	93,710	596,541
1年以内返済予定長期債務	164,245	177,835
営業債務及びその他の債務	615,470	681,017
その他の金融負債	3,616	3,416
未払法人所得税	29,990	27,325
引当金	72,441	79,276
その他の流動負債	126,946	148,977
流動負債合計	1,106,418	1,714,387
非流動負債		
長期債務	381,237	425,990
その他の金融負債	3,718	3,414
未払法人所得税	7	7
退職給付に係る負債	33,071	35,692
引当金	54,883	60,097
繰延税金負債	60,934	151,192
その他の非流動負債	12,767	13,448
非流動負債合計	546,617	689,840
負債合計	1,653,035	2,404,227
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	97,299	97,756
利益剰余金	895,546	916,528
その他の資本の構成要素	334,790	461,449
自己株式	△175,604	△175,598
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,239,815	1,387,919
非支配持分	26,915	16,315
資本合計	1,266,730	1,404,234
負債及び資本合計	2,919,765	3,808,461

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	(修正再表示後)	
継続事業		
売上高	1,940,501	1,986,357
売上原価	△1,540,739	△1,583,595
売上総利益	399,762	402,762
販売費及び一般管理費	△177,895	△201,292
研究開発費	△59,528	△85,735
営業利益	162,339	115,735
金融収益	28,394	26,812
金融費用	△18,400	△18,573
デリバティブ関連損益	△279	△712
為替差損益	△4,395	14,767
持分法による投資損益	△769	△593
税引前四半期利益	166,890	137,436
法人所得税費用	△41,072	△110,965
継続事業からの四半期利益	125,818	26,471
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△177	△47
四半期利益	125,641	26,424
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	127,385	39,117
非支配持分	△1,744	△12,693
四半期利益	125,641	26,424

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	(修正再表示後)	
四半期利益	125,641	26,424
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	563	△56
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	△1,070	5,179
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	72,897	126,978
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△4,737	2,545
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	6	40
その他の包括利益 (税引後) 合計	67,659	134,686
四半期包括利益	193,300	161,110
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	194,513	170,908
非支配持分	△1,213	△9,798
四半期包括利益	193,300	161,110

【第3四半期連結会計期間】
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
	(修正再表示後)	
継続事業		
売上高	650,076	681,459
売上原価	△525,383	△540,294
売上総利益	124,693	141,165
販売費及び一般管理費	△63,502	△72,102
研究開発費	△20,046	△40,636
営業利益	41,145	28,427
金融収益	9,249	8,943
金融費用	△5,399	△6,230
デリバティブ関連損益	△217	△468
為替差損益	22,055	11,700
持分法による投資損益	△308	△237
税引前四半期利益	66,525	42,135
法人所得税費用	△16,372	△34,019
継続事業からの四半期利益	50,153	8,116
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	△36	8
四半期利益	50,117	8,124
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	50,076	9,722
非支配持分	41	△1,598
四半期利益	50,117	8,124

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
	(修正再表示後)	
四半期利益	50,117	8,124
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△262	△112
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	2,116	2,338
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	148,018	101,027
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△1,059	242
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	2	△12
その他の包括利益(税引後)合計	148,815	103,483
四半期包括利益	198,932	111,607
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	197,344	111,776
非支配持分	1,588	△169
四半期包括利益	198,932	111,607

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

(修正再表示後)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日残高	87,784	96,864	856,239	356,606	△167,945	1,229,548	28,894	1,258,442
四半期包括利益								
四半期利益（△損失）			127,385			127,385	△1,744	125,641
その他の包括利益				67,128		67,128	531	67,659
四半期包括利益合計						194,513	△1,213	193,300
資本で直接認識された所有者との取引：								
自己株式の取得					△11	△11	—	△11
親会社の所有者への配当金支払額			△45,969			△45,969	—	△45,969
非支配持分への配当金支払額						—	△721	△721
株式報酬取引		△436			123	△313	—	△313
利益剰余金への振替			△516	516		—	—	—
企業結合による変動		676				676	5,848	6,524
その他		87	△3		2	86	48	134
2024年12月31日残高	87,784	97,191	937,136	424,250	△167,831	1,378,530	32,856	1,411,386

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2025年4月1日残高 (修正再表示後)	87,784	97,299	895,546	334,790	△175,604	1,239,815	26,915	1,266,730
四半期包括利益								
四半期利益（△損失）			39,117			39,117	△12,693	26,424
その他の包括利益				131,791		131,791	2,895	134,686
四半期包括利益合計						170,908	△9,798	161,110
資本で直接認識された所有者との取引：								
自己株式の取得					△2	△2	—	△2
親会社の所有者への配当金支払額			△22,926			△22,926	—	△22,926
非支配持分への配当金支払額						—	△1,408	△1,408
株式報酬取引		462				462	—	462
利益剰余金への振替			5,132	△5,132		—	—	—
企業結合による変動		△5				△5	843	838
その他			△341		8	△333	△237	△570
2025年12月31日残高	87,784	97,756	916,528	461,449	△175,598	1,387,919	16,315	1,404,234

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	(修正再表示後)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	125,818	26,471
非継続事業からの四半期損失	△177	△47
四半期利益	125,641	26,424
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	77,626	75,645
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	8,075	13,360
非継続事業から生じる損益	177	47
金融損益	△11,134	△10,061
持分法による投資損益	769	593
繰延税金	△5,330	65,666
法人所得税費用	46,401	45,246
為替換算調整	4,866	△37,593
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△198	715
営業債権の減少(△増加)	△11,395	11,488
棚卸資産の減少(△増加)	△12,251	△28,033
営業債務の増加(△減少)	30,110	45,276
その他—純額	△24,709	△1,889
利息及び配当金の受取額	27,407	26,135
利息の支払額	△16,329	△15,453
法人所得税の支払額	△68,239	△42,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,487	174,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,195	△97,675
有形固定資産の売却による収入	4,202	11,228
無形資産の取得による支出	△13,468	△13,057
事業取得による支出	△3,777	△5,243
その他—純額	△4,798	1,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,036	△102,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	77,945	502,132
長期債務による調達額	71,562	90,008
長期債務の返済による支出	△13,133	△11,384
社債の償還による支出	△130,000	△50,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,385	△23
自己株式の取得による支出	△11	△2
親会社の所有者への配当金の支払額	△45,969	△22,926
その他—純額	△512	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,503	507,269
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	2,698	71,316
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	28,646	650,555
現金及び現金同等物の期首残高	217,022	246,254
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	8,973	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	254,641	896,809

(要約四半期連結財務諸表注記)

(コーポレート・ガバナンスに関する当社の是正状況について)

要約四半期連結財務諸表注記7. 追加情報（不適切な会計処理等について）に記載しているとおり、当社は、2025年9月3日に第三者委員会を設置し、第三者委員会より2026年2月27日に調査報告書を受領し、同年4月17日に最終報告としての調査報告書（追補）を受領しました。調査報告書においては、当社及びグループ会社の多岐にわたる拠点で経営者の関与又は認識のもとにおいて、売上の早期計上、引当金の過少計上、棚卸資産の過大計上や固定資産の減損回避およびコストの資産計上といった不適切な会計処理が行われた旨が記載されております。さらに調査報告書では、当社及びグループ会社の経営者又は経理担当者が、会計監査人の同意を得るために、会計監査人に対して、不正確又は誤解を招く情報を提供したり、関連文書を隠蔽したり、改ざんされた記録を提供したりしていたことが確認されております。なお、第三者委員会が特定した事実に基づく不適切な会計処理等は、要約四半期連結財務諸表において修正しております。

しかしながら、当社及びグループ会社において、不適切な会計処理等に関与、指示、又は認識していた、あるいは会計監査人に対して虚偽の説明を行った役職員の一部を特定し、適切な人事的是正措置を決定するための評価及び人事的是正措置を進めているものの、その一部は完了しておりません。その結果、不適切な会計処理等に関与、指示、又は認識していた、あるいは会計監査人に対して虚偽の説明を行った役職員の一部は、現時点においてもなお、当社及びグループ会社の財務報告プロセスにおいて責任ある立場を担っております。

第三者委員会の調査報告書において識別された事項は、相当な期間にわたり統制環境に内部統制の重要な不備があることを示しており、経営者による内部統制の無効化リスクが十分に軽減されていないことを含め、財務報告に係る当社のガバナンス及び統制環境が有効に機能しているかについて、重大な懸念を生じさせております。また、この状況は、不適切な会計処理等に関与した役職員が提出した、又は当該役職員が回答又は作成、又はレビューし、会計監査人に対して提出した記録、資料及び情報等の信頼性並びに会計監査人に対する経営者からの陳述の信頼性にも影響を及ぼしております。

不適切な会計処理等に関与した役職員の適切な人事的是正措置を決定するための評価及び人事的是正措置が行われているものの、人事的是正措置の一部が完了しておらず、また、後任者についても財務報告に係る責任を引き継いだうえでその職責を適切に遂行していることが十分に確認できていないことから、未発見の虚偽表示が要約四半期連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります、その影響を反映させる場合における連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため要約四半期要約連結財務諸表には反映しておりません。

1. 重要性のある会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第3四半期連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しています。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	他の通貨に交換可能でない通貨に関する会計処理及び開示を規定

上記の基準書の適用によるNIDECの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、経営者による決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としています。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの事業セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。NIDECは、現在の利益管理単位である事業本部及び国内グループ会社を報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていない。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりです。

名称	主要製品
①SPMS	HDD用モータ及びその他小型モータ
②AMEC	車載用製品
③MOEN	家電・商業・産業用製品
④ACIM	家電・商業・産業用製品
⑤機械事業	機器装置、工作機械
⑥グループ会社事業	車載用製品、家電・商業・産業用製品、機器装置、電子部品及びその他小型モータ、その他

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりです。

・外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
SPMS	295,971	295,264
AMEC	263,966	270,057
MOEN	419,215	500,686
ACIM	342,216	325,329
機械事業	153,611	148,987
グループ会社事業	465,522	446,034
連結売上高	1,940,501	1,986,357

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

・セグメント間の売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
SPMS	3,192	2,361
AMEC	3,424	5,022
MOEN	2,927	3,088
ACIM	4,761	1,683
機械事業	5,295	5,592
グループ会社事業	35,932	32,039
小計	55,531	49,785
連結消去	△55,531	△49,785
連結売上高	—	—

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

・セグメント損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
SPMS	32,333	45,361
AMEC	4,653	△5,517
MOEN	50,433	27,852
ACIM	23,774	14,585
機械事業	5,039	155
グループ会社事業	58,169	53,030
小計	174,401	135,466
消去又は全社(注)	△12,062	△19,731
営業損益	162,339	115,735
金融収益又は費用	9,994	8,239
デリバティブ関連損益	△279	△712
為替差損益	△4,395	14,767
持分法による投資損益	△769	△593
税引前四半期利益	166,890	137,436

(注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が当第3四半期連結累計期間において19,943百万円、前第3四半期連結累計期間において12,502百万円含まれています。全社費用の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費です。

2. 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

3. 当第3四半期連結累計期間において、MOENセグメントで仕入先からの求償請求の和解に伴う債務164億79百万円を計上しています。

4. 営業債務及びその他の債務

当第3四半期連結累計期間においてMOENセグメントで仕入先からの求償請求の和解に伴う債務164億79百万円を計上しています。

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しています。

前連結会計年度のLinear Transfer Automation Inc.並びにその関連会社のLinear Automation USA Inc.及びPresstrader Limitedの株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第2四半期連結会計期間に完了しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

その他、当連結会計年度のChangzhou Xecom Energy Technologies Co., Ltd. (現 Nidec Scroll Technology (Changzhou) Co., Ltd.) の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が2026年度第1四半期連結会計期間に完了しました。これにより当連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

7. 追加情報

(不適切な会計処理等について)

(1) 不適切な会計処理等の内容について

当社は、当社及び当社グループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整等の連結財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、当社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置しました。当社は、同第三者委員会に対して、不適切な会計処理の疑義に係る事実関係の調査、不適切な会計処理が判明した場合の影響額の算定、不適切な会計処理が判明した場合の原因の究明及び再発防止策の提言、その他、第三者委員会が必要と認めた事項の調査を委嘱しました。

また、当社は第三者委員会の管理・監督の下、外部専門家が各手続内容を確認して客観性を担保する仕組みを確保した上で、当社及び当社グループ会社のうち、地域の統括会社、休眠会社、清算中の会社、シェアードサービスといった、当社による業績管理の対象とならない一部の拠点を除く288社を対象として、2019年度から2025年度第1四半期までの会計処理の適切性を調査する自己点検を実施しました。自己点検は、第三者委員会の調査の過程において識別された、売上の早期計上、引当金の過少計上、棚卸資産の過大計上や固定資産の減損回避およびコストの資産計上といった不適切な会計処理の類型、一般的に想定される不適切会計の論点、及びニデックグループにおける過去の会計不正又は不適切会計の事案の手法を踏まえた手続チェックリストの作成、それをもとに各拠点担当者による点検、他拠点担当者によるクロスチェック及び外部専門家による確認作業であり、保守的な観点から、第三者委員会の調査対象期間（2020年度から2025年度第1四半期まで）から更に1年遡る形で実施しました。

当社は、第三者委員会より2026年2月27日に調査報告書を受領し、同年4月17日に、最終報告としての調査報告書（追補）を受領しました。

調査報告書において、当社及び当社グループ会社において多岐にわたる拠点で不正及び誤謬による多数の不適切な会計処理が指摘されており、当社は、自己点検の結果を含む第三者委員会の最終報告、品質に関する不適切行為の疑義に対する社内調査及びその他の社内調査等を踏まえ、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項や調査の過程で追加的に判明した事項に関連する誤謬の訂正も含め、これらの不適切な会計処理等に伴う虚偽表示を遡って修正再表示しております。また、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表等における虚偽表示を修正しております。

当該虚偽表示の修正に係る営業利益の影響額は、当第3四半期連結累計期間66,201百万円、前第3四半期連結累計期間△12,146百万円であります。

また、当社財務諸表におけるこれらの修正による影響を勘案すると、2022年3月期に実施した自己株式取得31,413百万円、2023年3月期に実施した剰余金の配当及び自己株式取得の総額94,014百万円、2024年3月期に実施した剰余金の配当及び自己株式取得の総額41,244百万円、2025年3月期に実施した剰余金の配当及び自己株式取得の総額53,793百万円、2026年3月期に実施した剰余金の配当22,960百万円は、いずれも会社法及び会社計算規則に基づき算定される分配可能額を超過していたことが判明しました。

(2) 修正再表示に伴う主な影響

		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		影響額
		(修正再表示前)	(修正再表示後)	
売上高	(百万円)	1,945,964	1,940,501	△5,463
営業利益	(百万円)	174,485	162,339	△12,146
税引前四半期利益	(百万円)	181,481	166,890	△14,591
親会社の所有者に帰属する四半期利益	(百万円)	134,127	127,385	△6,742
基本的1株当たり 四半期利益	(円)	116.72	110.85	△5.87
希薄化後1株当たり四半期利益	(円)	—	110.85	—

		前連結会計年度 (2025年3月31日)		影響額
		(修正再表示前)	(修正再表示後)	
資産合計	(百万円)	3,315,253	2,919,765	△395,488
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,716,947	1,239,815	△477,132
親会社所有者 帰属持分比率	(%)	51.8	42.5	△9.3

(3) 表示期間より前の期間に与える主な累積的な影響額

上記の不適切な会計処理等について、前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）の期首より前の期間に係るもの（自己点検の対象期間である第46期を含む。）については、その累積的影響額を前第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、前第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が356,433百万円減少しております。

8. 重要な後発事象

(1) 期末配当(無配)の決定

当社は、2026年3月3日開催の取締役会において、2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）を無配とすることを決議いたしました。

(2) 車載インバータ事業における契約条件の変更

当社は、AMECセグメントの車載インバータ事業に帰属する契約について、2026年9月に顧客との間で供給期間の短縮と供給義務台数の減少の合意等、契約条件の変更に関する覚書を締結いたしました。当該契約変更により、2026年3月31日以降の決算において、当該契約に関連して計上している契約損失引当金は減少することが見込まれる一方、当社が原材料を調達しているサプライヤーからの求償請求に関連する引当金の計上が見込まれております。有価証券報告書提出時点において、これらの引当金の減少・計上の影響額は調査中となっております。

なお、当該契約変更は当連結会計年度末後に成立したものであるため、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表には反映しておりません。

(3) 米国における関税還付手続の開始

米国において国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づき課された関税が連邦最高裁判所により無効と判断されたことを受け、当社の一部の米国子会社において、当該関税に係る約70百万米ドルの還付申請手続を開始しております。

なお、当該手続は継続中であり、米国税関・国境警備局（CBP）による審査を経て還付の可否及び還付額が決定されることから、最終的な還付額および還付時期は確定しておりません。

3. その他

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
	(修正再表示後)	(修正再表示後)	
売上高	639,233	665,665	681,459
営業利益	33,339	53,969	28,427
税引前四半期利益	33,077	62,224	42,135
四半期利益	6,326	11,974	8,124
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	15,852	13,543	9,722

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

(修正再表示後)	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	367,652	496,680	779,321	228,394	65,736	2,718	1,940,501	—	1,940,501
製品グループ間の 内部売上高	4,282	2,297	4,741	12,344	2,310	434	26,408	△26,408	—
計	371,934	498,977	784,062	240,738	68,046	3,152	1,966,909	△26,408	1,940,501
営業費用	327,142	475,507	706,329	221,212	59,089	3,031	1,792,310	△14,148	1,778,162
営業利益 (△損失)	44,792	23,470	77,733	19,526	8,957	121	174,599	△12,260	162,339

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	366,928	523,060	807,061	221,731	64,833	2,744	1,986,357	—	1,986,357
製品グループ間の 内部売上高	4,088	3,301	3,734	7,591	1,863	556	21,133	△21,133	—
計	371,016	526,361	810,795	229,322	66,696	3,300	2,007,490	△21,133	1,986,357
営業費用	315,441	544,229	736,381	216,201	56,830	2,867	1,871,949	△1,327	1,870,622
営業利益 (△損失)	55,575	△17,868	74,414	13,121	9,866	433	135,541	△19,806	115,735

前第3四半期連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

(修正再表示後)	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	124,809	164,493	259,600	79,110	21,141	923	650,076	—	650,076
製品グループ間の 内部売上高	2,142	906	1,274	4,122	865	139	9,448	△9,448	—
計	126,951	165,399	260,874	83,232	22,006	1,062	659,524	△9,448	650,076
営業費用	113,333	168,230	236,381	77,683	18,655	1,010	615,292	△6,361	608,931
営業利益	13,618	△2,831	24,493	5,549	3,351	52	44,232	△3,087	41,145

当第3四半期連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	124,579	184,857	277,852	72,670	20,622	879	681,459	—	681,459
製品グループ間の 内部売上高	1,214	1,093	1,166	2,517	669	193	6,852	△6,852	—
計	125,793	185,950	279,018	75,187	21,291	1,072	688,311	△6,852	681,459
営業費用	105,243	191,667	258,783	74,548	17,385	1,035	648,661	4,371	653,032
営業利益 (△損失)	20,550	△5,717	20,235	639	3,906	37	39,650	△11,223	28,427

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しています。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等
- (2) 車載 車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステム
- (3) 家電・商業・産業用 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 オルゴール、サービス等

(3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減	
	(修正再表示後)					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	292,218	15.0%	293,534	14.8%	1,316	0.5%
中国	423,185	21.8%	423,299	21.3%	114	0.0%
その他アジア	263,593	13.6%	261,953	13.2%	△1,640	△0.6%
米国	437,901	22.6%	447,034	22.5%	9,133	2.1%
欧州	437,778	22.6%	484,522	24.4%	46,744	10.7%
その他	85,826	4.4%	76,015	3.8%	△9,811	△11.4%
合計	1,940,501	100.0%	1,986,357	100.0%	45,856	2.4%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)		増減	
	(修正再表示後)					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	100,631	15.5%	94,482	13.9%	△6,149	△6.1%
中国	148,177	22.8%	151,213	22.2%	3,036	2.0%
その他アジア	86,520	13.3%	91,185	13.4%	4,665	5.4%
米国	141,103	21.7%	149,208	21.9%	8,105	5.7%
欧州	145,887	22.4%	169,817	24.9%	23,930	16.4%
その他	27,758	4.3%	25,554	3.7%	△2,204	△7.9%
合計	650,076	100.0%	681,459	100.0%	31,383	4.8%

- (注) 1. 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。
2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。
その他アジア：タイ、韓国、インド
欧州：フランス、ドイツ、イタリア
その他：ブラジル、メキシコ、カナダ

(4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減	
	(修正再表示後)					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	198,855	10.3%	192,225	9.7%	△6,630	△3.3%
中国	432,021	22.3%	428,498	21.6%	△3,523	△0.8%
その他アジア	311,167	16.0%	314,634	15.8%	3,467	1.1%
米国	388,903	20.0%	401,297	20.2%	12,394	3.2%
欧州	402,384	20.7%	464,789	23.4%	62,405	15.5%
その他	207,171	10.7%	184,914	9.3%	△22,257	△10.7%
合計	1,940,501	100.0%	1,986,357	100.0%	45,856	2.4%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)		増減	
	(修正再表示後)					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	67,892	10.5%	61,421	9.0%	△6,471	△9.5%
中国	151,431	23.3%	151,402	22.2%	△29	△0.0%
その他アジア	102,199	15.7%	107,957	15.8%	5,758	5.6%
米国	127,041	19.5%	141,668	20.8%	14,627	11.5%
欧州	133,681	20.6%	163,332	24.0%	29,651	22.2%
その他	67,832	10.4%	55,679	8.2%	△12,153	△17.9%
合計	650,076	100.0%	681,459	100.0%	31,383	4.8%

- (注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。
2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。
その他アジア：タイ、韓国、インド
欧州：フランス、ドイツ、イタリア
その他：ブラジル、メキシコ、カナダ



4. 四半期連結決算概要

2026年9月30日
ニデック株式会社

2026年3月期（第53期）第3四半期連結決算概要〔IFRS〕

（1）連結業績の状況

（百万円未満四捨五入）

	前第3四半期 （累計） 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	当第3四半期 （累計） 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日	前年同期増減率	前第3四半期 （累計） 自 2024年10月1日 至 2024年12月31日	当第3四半期 （累計） 自 2025年10月1日 至 2025年12月31日	前年同期増減率
	(修正再表示後)			(修正再表示後)		
売上高	百万円 1,940,501	百万円 1,986,357	% 2.4	百万円 650,076	百万円 681,459	% 4.8
営業利益	162,339 (8.4%)	115,735 (5.8%)	△28.7	41,145 (6.3%)	28,427 (4.2%)	△30.9
税引前四半期利益	166,890 (8.6%)	137,436 (6.9%)	△17.6	66,525 (10.2%)	42,135 (6.2%)	△36.7
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	127,385 (6.6%)	39,117 (2.0%)	△69.3	50,076 (7.7%)	9,722 (1.4%)	△80.6
基本的1株当たり 四半期利益	円 銭 110.85	円 銭 34.13		円 銭 43.57	円 銭 8.48	
希薄化後1株当たり 四半期利益	円 銭 110.85	円 銭 34.13		円 銭 43.57	円 銭 8.48	

（2）連結財政状態

	前第3四半期末 (修正再表示後)	当第3四半期末	前年度末 (修正再表示後)
資産合計	百万円 3,144,258	百万円 3,808,461	百万円 2,919,765
親会社の所有者に 帰属する持分	1,378,530	1,387,919	1,239,815
親会社所有者 帰属持分比率	% 43.8	% 36.4	% 42.5
	前第3四半期	当第3四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 171,487	百万円 174,824	百万円 272,471
投資活動による キャッシュ・フロー	△102,036	△102,854	△135,628
財務活動による キャッシュ・フロー	△43,503	507,269	△80,387
現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高	254,641	896,809	246,254

（3）配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 40.00	円 銭 20.00	円 銭 —
2026年3月期	0.00	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	340
持分法適用会社	4

		前期末（2025年3月）比	前年同期末（2024年12月）比
連結対象会社	(増加)	4	4
	(減少)	6	8
持分法適用会社	(増加)	0	1
	(減少)	0	0

- （注）1. 「（1）連結業績の状況」の（ ）内は、対売上高比率を記載しています。
2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。
3. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しています。
4. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。2025年3月期の年間配当金の合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金は、期末：40円、合計：80円です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月30日

ニデック株式会社
取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 千代田 義 央
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 添 野 俊 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水池 誠
業務執行社員

結論の不表明

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているニデック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の要約四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

コーポレート・ガバナンス

要約四半期連結財務諸表注記7. 追加情報（不適切な会計処理等について）に記載されているとおり、会社は、2025年9月3日に第三者委員会を設置し、第三者委員会より2026年2月27日に調査報告書を受領し、同年4月17日に最終報告としての調査報告書（追補）を受領した。調査報告書において、会社及びグループ会社の多岐にわたる拠点で経営者の関与又は認識のもとにおいて、売上の早期計上、引当金の過少計上、棚卸資産の過大計上や固定資産の減損回避及びコストの資産計上といった不適切な会計処理が行われた旨が記載されている。さらに調査報告書では、会社及びグループ会社の経営者又は経理担当者が、会計監査人の同意を得るために、会計監査人に対して、不正確又は誤解を招く情報を提供したり、関連文書を隠蔽したり、改ざんされた記録を提供したりしていたことが確認されている。なお、第三者委員会が特定した事実に基づく不適切な会計処理等は、要約四半期連結財務諸表において修正されている。

しかしながら、要約四半期連結財務諸表注記（コーポレート・ガバナンスに関する当社の是正状況について）に記載されているとおり、会社及びグループ会社において、不適切な会計処理等に関与、指示、又は認識していた、あるいは会計監査人に対して虚偽の説明を行った役職員の一部を特定し、適切な人事的是正措置を決定するための会社の評価及び人事的是正措置が行われているものの、その一部は完了していない。その結果、不適切な会計処理等に関与、指示、又は認識していた、あるいは会計監査人に対して、虚偽の説明を行った役職員の一部は、会社及びグループ会社の財務報告プロセスにおいて責任ある立場を担当している。

第三者委員会の調査報告書において識別された事項は、相当な期間にわたり統制環境に内部統制の重要な不備があることを示しており、経営者による内部統制の無効化リスクが十分に軽減されていないことを含め、財務報告に係る会社のガバナンス及び統制環境が有効に機能しているかについて、重大な懸念を生じさせている。また、この状況は、不適切な会計処理等に関与した役職員が提出した、又は当該役職員による回答又は作成、又はレビューし、会計監査人に対して提出した記録、資料及び情報等の信頼性並びに会計監査人に対する経営者からの陳述の信頼性にも影響を及ぼしている。

当監査法人は、期中レビューの過程で、これらの不適切な会計処理等に関与した役職員から入手した情報が、経営者の陳述の証拠としての信頼性及び証拠全体の証明力に重要な影響を及ぼすと判断した。要約四半期連結財務諸表作成日時点で人事的是正措置の一部が完了しておらず、不適切な会計処理等に関与した役職員が財務報告プロセスに引き続き関与していることから、当監査法人は、会社が修正又は修正すべきと判断した不適切な会計処理等が網羅的であるかどうか、当該役職員が会社及びグループ会社の財務報告プロセスを担当した結果として経営者による内部統制

の無効化リスクに起因して存在する未発見の虚偽表示が存在するかどうか、存在する場合には、その性質及び範囲が及ぼす影響について、十分かつ適切な証拠を入手することができなかった。

以上から、注記「（コーポレート・ガバナンスに関する当社の是正状況について）」に記載のとおり、不適切な会計処理等に関与した役職員の適切な人事的は正措置を決定するための会社の評価及び人事的は正措置が行われているものの、人事的は正措置の一部が完了しておらず、また、後任者についても財務報告に係る責任を引き継いだうえでその職責を適切に遂行していることが十分に確認されていないため、当監査法人は、要約四半期連結財務諸表において未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが要約四半期連結財務諸表全体に及ぼす可能性のある影響が、特定の要約四半期連結財務諸表項目及び注記に限定されず、重要かつ広範であると判断し、その結果、要約四半期連結財務諸表に修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

資産の減損

要約四半期連結財政状態計算書に計上されている非金融資産は、IAS第36号「資産の減損」に基づき、回収可能価額が帳簿価額より下落した場合に、減損損失を認識することが要求されている。

会社は、減損損失の算定にあたり概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位（資金生成単位）を基礎としてグルーピングを行っており、企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから便益が生じると期待される資金生成単位（グループ）に配分したうえで、見積将来キャッシュ・フロー及びその他の仮定に基づき減損損失の測定を行っている。その結果、会社は当四半期連結累計期間において減損損失を計上した。しかし、本報告書日現在、当監査法人は、一部の資金生成単位（グループ）の減損損失の計上額及び期間帰属に関連する会計上の見積りの妥当性について、十分かつ適切な証拠を入手できていない。

なお、IAS第36号「資産の減損」において、将来キャッシュ・フロー予測は、合理的で裏付け可能な仮定に基づく算定が求められるが、「コーポレート・ガバナンス」に記載したとおり、不適切な会計処理等に関与した可能性がある役職員から入手した情報が当監査法人に提出した資産の減損に係る証拠の証明力及び経営者の陳述の信頼性に重要な影響を与えている。

また、会社は不適切な会計処理等を踏まえて、一部の資金生成単位（グループ）の非金融資産の期首残高が過大に計上されていたため、比較情報を修正再表示している。修正再表示においては、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」において、修正前の連結財務諸表の公表が承認された時点で入手可能であった情報に基づき、その後に判明した事実や結果を遡及的に用いることなく過年度の修正再表示を行う必要がある。具体的には、見直し後のキャッシュ・フロー予測及びその前提となる事業計画等に含まれる重要な仮定が、当該時点で入手可能であった情報を反映しており、その後に作成又は形成された情報若しくは仮定に基づくものではないことが求められる。当監査法人は、会社より、当該時点で入手可能であった情報に基づいて過年度の修正を行い、その後に判明した事実や結果を遡及的に用いていないことについて、必要な説明を十分に得られていないため、当該修正再表示について、当該時点で入手可能であった情報に基づいて算定されたものであることを裏付ける十分かつ適切な証拠を入手できていない。

したがって、当監査法人は、会社が計上した減損損失が、IAS第36号及びIAS第8号で求められる要件に従っているかどうかについて判断することができなかった。

比較情報

会社は、第三者委員会より調査報告書を入手し、これに基づき不適切な会計処理等について検討するとともに、会社による調査及び貿易取引・関税に係る調査を完了し、その結果を踏まえて比較情報の修正再表示を行っている。しかしながら、当監査法人は、「コーポレート・ガバナンス」及び「資産の減損」に記載したとおり、不適切な会計処理等に関与した役職員が会社及びグループ会社の財務報告プロセスにおいて責任ある立場を担当していることから、比較情報として表示されている2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び2025年3月期の第3四半期の要約四半期連結財務諸表に含まれる修正再表示された金額及び注記事項の妥当性及び網羅性について判断することができなかった。

当監査法人は、会社の当連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表に対して、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができておらず、かつ、「コーポレート・ガバナンス」に記載した内部統制の重要な不備、「資産の減損」に記載した減損損失の計上額の前提となる重要な仮定、期間帰属及び会計処理並びに「比較情報」に記載した比較情報の開示が、要約四半期連結財務諸表に及ぼし得る影響は重要かつ広範であると判断し、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが要約四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響が、特定の要約四半期連結財務諸表項目及び注記に限定されず、重要かつ広範であると判断し、その結果、要約四半期連結財務諸表に修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は要約四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。